

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	11,508,663	(負債の部)	2,083,405
流動資産	3,716,303	流動負債	1,863,453
現金預金	2,666,065	買掛金	486,506
売掛金	648,405	未払金	471,857
商品	3,794	未払費用	16,711
原材料	19,810	未払法人税等	712,526
貯蔵品	17,937	未払消費税等	116,618
前払費用	126,377	賞与引当金	16,400
繰延税金資産	72,141	その他の流動負債	42,834
未収入金	60,367	固定負債	219,951
その他の流動資産	116,183	退職給付引当金	18,585
貸倒引当金	14,779	役員退職慰労引当金	55,733
固定資産	7,792,359	預り敷金・保証金	76,800
有形固定資産	4,245,063	長期預り金	68,832
建物	2,314,597	(資本の部)	9,425,258
構築物	85,614	資本金	625,107
車両運搬具	7,011	資本金	625,107
工具器具備品	180,929	資本剰余金	1,927,940
土地	1,655,510	資本準備金	1,927,940
建設仮勘定	1,400	利益剰余金	7,428,563
無形固定資産	60,090	利益準備金	121,501
ソフトウェア	40,171	別途積立金	5,683,000
電話加入権	16,263	当期未処分利益	1,624,062
その他の無形固定資産	3,655	(うち当期利益)	(1,615,894)
投資等	3,487,206	株式等評価差額金	590
投資有価証券	226,115	自己株式	556,943
子会社株式	100,000		
出資金	69,127		
長期貸付金	547,443		
長期前払費用	218,970		
繰延税金資産	37,234		
敷金・保証金	2,145,048		
建築協力金	143,407		
貸倒引当金	140		
資産合計	11,508,663	負債及び資本合計	11,508,663

損 益 計 算 書

(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	9,902,865	
その他の営業収入	2,796,323	12,699,189
営業費用		
売上原価	4,066,889	
販売費及び一般管理費	5,819,686	9,886,575
営業利益		2,812,613
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,936	
有価証券利息	310	
受取賃貸料	81,947	
投資有価証券売却益	56,587	
その他の営業外収益	17,913	189,695
営業外費用		
支払賃借料	67,831	
その他の営業外費用	42,139	109,971
経常利益		2,892,336
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	234	
子会社清算益	35,251	35,486
特別損失		
固定資産除却損	82,420	
出資金評価損	6,006	88,426
税引前当期利益		2,839,396
法人税、住民税及び事業税		1,226,000
法人税等調整額		2,497
当期利益		1,615,894
前期繰越利益		133,245
中間配当額		125,078
当期末処分利益		1,624,062

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～43年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職による退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されたことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する営業年度から適用されたことに伴い、当営業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当営業年度の1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 69,111千円
子会社に対する短期金銭債務 5,073千円
子会社に対する長期金銭債権 524,000千円
子会社に対する長期金銭債務 62,346千円
3. 主な外貨建資産 現金預金 U S \$ 2,579千
(310,074千円)
4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,032,092千円
5. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している店舗用厨房設備、コンピューター関係機器等があります。
6. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権
発行すべき株式の種類 普通株式
新株予約権の残高 203,492千円
発行価額 3,539円
7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 590千円
8. 1株当たり当期利益 152円23銭

損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
営業取引 54,536千円
営業取引以外の取引高 184,562千円